

令和7年度  
前期日程

# 小論文

社会システム経営学環

## 問題冊子

### 注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 本冊子は大問Ⅰ・Ⅱの2問題および各問題の後に付した下書用紙の合計8ページである。
3. 試験中に、落丁、乱丁、印刷不鮮明、汚れなどに気がつき、解答にさしさわった場合には、直ちに試験監督者に申し出ること。
4. 受験番号は、4枚の解答用紙のそれぞれの指定された場所に、必ず記入すること。
5. 解答は、解答用紙の指定箇所に、正確な、読みやすい字で記入すること。
6. 解答用紙は、必ず提出すること。
7. 問題冊子は、持ち帰ること。
8. 大問ごとに、満点に対する配点の比率(%)が表示してある。

I 以下の文章は、この部分につきましては、著作権許諾の都合により公開しません。  
                    ウェブサイト掲載)の一部です(一部改変)。この文章を読んで、あとの問いに答えな  
さい。(配点比率 50%)

この部分につきましては、著作権許諾の都合により公開しません。

この部分につきましては、著作権許諾の都合により公開しません。

問1. 「仕掛学」の目的について、本文の用語を用いて簡潔に説明しなさい。(120字以内)

問2. 「仕掛学」の考え方によって社会問題を解決するアイデアは日常に多数みられるものと考えられる。本文で述べられている具体例以外で、「仕掛学」による社会問題の解決策であるとみなすことのできる事例をひとつ挙げて、その特徴や意義について述べなさい。(320字以内)



(社会システム経営学環・前期日程)

## 下書用紙(2)

I 問2.

(320字以内)

	5	10	15	20	
					(100字)
					(200字)
					(300字)
					(320字)

Ⅱ 以下の文章は、加藤恵里「地域資源の再発掘と利活用が生み出す持続可能な獣害対策」(『季刊農業と経済』, Vol. 90, No. 1, 英明企画編集, 2024年, 一部改変)の一部です。文章を読んで、あとの問いに答えなさい。(配点比率 50%)

昨今、イノシシや、ニホンザル、ニホンジカなどの野生動物が町中に出没するニュースをよく耳にする。2023年秋は、北日本を中心としたヒグマやツキノワグマの出没が多く聞かれた。これまでのイメージでは、人間による自然環境の破壊によって、野生動物が追いつめられていると考えることが多かったかもしれない。しかし、こと獣害問題に限っていえば、現在の野生動物と人間との関係については異なる様相がみえてくる。

人間社会の変化として、遊休農地の増加、里山の荒廃に加え、河川敷の未利用などが広がっている。これらにより、野生動物が農村を経由せずに都市に出没する回廊(コリドー)が生み出された。人口減少社会となった日本では、上記のように地域資源が使われなくなったことによる人間の生活圏の縮小と、それらに反比例した野生動物の個体数の増加、回廊などを利用した行動の変化や生息地の拡大が起きている。つまり、獣害問題とは、地域資源の利用を考える地域資源管理の問題とまとめることができる。

このような時代背景の中で、現在、どのような獣害対策が推奨されているだろうか。獣害対策の一例として、野生動物が出没しづらい環境づくりである緩衝帯整備をみてみよう。緩衝帯整備とは、農地に接する林縁の竹、ササ、雑木などを刈り払うことにより、人間の生活圏と野生動物の行動圏との間に、緩衝帯を整備するものである。緩衝帯が整備されると、移動経路や潜み場、餌場がなくなり、野生動物が人間の生活圏へ出没しづらくなる。緩衝帯整備の効果を維持するには、刈り払いを1回で終わらせずに、定期的に行うことが求められる。

しかしながら、(1)この獣害対策では、獣害問題を解決することは難しいと筆者は考える。なぜなら、かつて刈り払いは、地域資源としての利用をモチベーションに続けられてきたのに対し、現在は、ただ獣害対策としてやぶを刈り払うことになるためだ。上記のように刈り払いは定期的に行われることが求められるが、獣害対策のためのみの刈り払いは、地域資源を利用する楽しみがなく、持続性をもったモチベーションとはならない。実際に筆者の調査地でも、緩衝帯整備を獣害対策の補助事業として取り組んでいるところは多いが、事業期間の間しか刈り払いされず、その後は放棄され、再びやぶに戻っている現場も少なくない。このように、獣害対策のための獣害対策は、持続性という視点からみればモチベーションが低く、取り組む当事者にとっては問題がある。

地域資源の利用を考えるうえで、農村や農業の果たす役割は大きい。今回の食料・農業・農村基本法<sup>\*</sup>の見直しにおける中間とりまとめでは、「人口減少社会において、食料供給基盤を維持するために生産性の高い農業を確立する」として、農地の集積・集約化による規模拡大や、スマート農業等の技術による省力化に取り組むことが盛り込まれている。規模拡大のメリットは単一作物の専門化・大量化で得られやすくなるため、単作化(経営の単一化)をともしやすい。省力

化を目指すスマート農業に合う基盤整備も、生産性重視の単一機能路線となるとされ、生態系の破壊や、人の直接的な関与の排除の指摘がある。以上のように、規模拡大や省力化を目指す農業は、人手を減らし、経営の単一化などで生産性をあげることによって、経済性の担保をはかるものである。そのため、持続性という視点からみると、取り組む当事者にとっては、必ずしもモチベーションを高めるものにならないと考えられる。

これらから、獣害対策のための獣害対策および規模拡大・省力化を目指す農業は、モチベーションの点で共通性がある。つまり、どちらも農地や水路、山林などとそこにおける動植物などの地域資源の利用から切り離されたものであり、持続的に取り組むモチベーションが低い。現代社会では地域資源の利用価値は低く、さらに農村人口や、農業者の高齢化・減少にともなって労働力が減少している。そのため、獣害対策も農業も、地域資源から切り離されたものが政策として推進されることになる。しかし、持続性という視点からみた場合は、以上で述べたように、モチベーションをともなわなくなる可能性が高い。

他方で、地域資源を利活用して生業とする若者の動きが、各地でみられている。竹をメンマに、ササを筆になどといった、地域資源を再発掘し、商品を開発・販売する動きだ。小規模であっても、地域にあるいくつかの資源を利用しながら経済性を担保し、生業とする動きは、その自在さが持続性という視点からみてモチベーションとなる。

(中略)

以上より、現代社会にあった形での地域資源の利用と、それらをいかした生業を支援する政策の推進は、獣害対策や農業のモチベーションも高めることとなる。食料・農業・農村基本法<sup>※</sup>の見直しにおける中間とりまとめでは、農村におけるビジネスの創出や都市と農村の交流、農的関係人口の増加も言及されている。これらは、この地域資源をいかした生業とも関連が深い。(2) 農村におけるビジネスは、さまざまな地域資源の利用によって創出される。また、都市と農村の交流、農的関係人口は、都市住民も巻き込んだ地域資源の利用を促進する。

※「食料の安定的な確保」と「多面的な機能の十分な発揮」、「農業の持続的発展」、「農村の振興」が規定され国民生活の安定的向上と国民経済の健全な発展を目的に1999年に成立した新しい農業基本法である。食料・農業・農村基本計画を策定し、情勢変化等を踏まえ、概ね5年ごとに変更することとされている。

問1. 下線部(1)に関して、「この獣害対策」とは何か、また、なぜ「この獣害対策」では獣害問題を解決できないと筆者は考えるのか、その理由を説明しなさい。(160字以内)

問2. 下線部(2)にあるように、あなたが地域資源を利用し、ビジネスを展開する場合、どのような事業アイデアが考えられるか、具体的な地域資源を挙げて述べなさい。(300字以内)



